

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人 常磐会学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学部学科等の名称および定員

常磐会学園大学・常磐会短期大学

部 門	学 部	学 科	入学定員	収容定員	備 考
大 学	国際こども教育	国際こども教育	118名	480名	
		3年次編入	4名		
短 大		幼児教育科	300名	600名	

常磐会短期大学付属幼稚園

部 門	名 称	学級数	定 員	備 考
付属園	常磐会幼稚園	13	304名	
	いずみがおか幼稚園	13	240名	
	茨木高美幼稚園	9	210名	

(2) 所 在 地

- 常磐会学園大学 〒547-0021 大阪市平野区喜連東1-4-12
- 常磐会短期大学
 - (第1学舎) 〒547-0031 大阪市平野区平野南4-6-7
 - (こどもセンター) 〒547-0032 大阪市平野区流町2-2-24
 - (茨木学舎) 〒567-0061 茨木市福井120-3
- 認定こども園常磐会短期大学付属常磐会幼稚園 〒547-0032 大阪市平野区流町2-2-28
- 幼保連携型認定こども園常磐会短期大学付属いずみがおか幼稚園 〒590-0111 堺市南区三原台3-3-1
- 常磐会短期大学付属茨木高美幼稚園 〒567-0873 茨木市小川町7-3

(3) 役員・評議員数（令和元年5月1日現在）

- 〔役員〕 理事：11名 理事長 奥 始
監事：2名
- 〔評議員〕 評議員 23名

(4) 法人及び設置学校の沿革

年 月 日	概 要
昭和2年9月1日	常磐会幼稚園を創設
昭和28年4月1日	常磐会幼稚園教員養成所を創設
昭和30年9月12日	学校法人常磐会学園を創立
昭和36年4月1日	常磐会幼稚園教員養成所を常磐会保育学院と改称
昭和39年1月25日	常磐会短期大学保育科を開設
昭和43年4月1日	常磐会東住吉准看護学院を開設
昭和46年3月31日	常磐会短期大学附属泉丘幼稚園を増設
昭和48年4月1日	常磐会短期大学保育科を幼児教育科と改称
昭和49年4月1日	常磐会短期大学に専攻科幼児教育専攻を設置
昭和52年3月31日	常磐会保育学院・常磐会東住吉准看護学院を閉学
昭和52年4月1日	常磐会短期大学に初等教育科を増設
昭和58年6月1日	常磐会短期大学附属茨木高美幼稚園を増設
平成1年4月1日	常磐会短期大学に英語科を増設
平成2年7月19日	常磐会短期大学初等教育科を閉学
平成4年4月1日	常磐会短期大学に専攻科英語専攻を設置
平成10年12月22日	常磐会学園大学国際コミュニケーション学部・国際コミュニケーション学科を創設
平成11年3月31日	常磐会短期大学専攻科英語専攻を閉学
平成12年10月26日	常磐会短期大学英語科を閉学
平成16年9月1日	認証保育所いずみがおか園開設
平成18年1月31日	常磐会学園大学国際コミュニケーション学部・国際幼児児童教育学科を増設
平成19年3月30日	認定こども園（常磐会短期大学附属泉丘幼稚園・いずみがおか園）の認定を受ける
平成19年3月31日	常磐会短期大学専攻科幼児教育専攻を閉学
平成21年3月24日	常磐会短期大学は(財)短期大学基準協会による第三者評価において「適格」であるとの認証を受ける
平成22年3月24日	常磐会学園大学は(財)日本高等教育評価機構が定める「大学評価基準を満たしている」と認定された
平成23年4月1日	常磐会学園大学 国際こども教育学部 国際こども教育学科を開設 常磐会学園大学 国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科 国際幼児児童教育学科募集停止
平成27年4月1日	国際コミュニケーション学部の廃止 常磐会幼稚園が幼稚園型認定こども園常磐会短期大学附属常磐会幼稚園となる 泉丘幼稚園・いずみがおか園が幼保連携型認定こども園常磐会短期大学附属いずみがおか幼稚園となる
平成28年3月11日	常磐会短期大学は(一財)短期大学基準協会による第三者評価において「適格」であるとの認証を受ける
平成29年3月7日	常磐会学園大学は(公財)日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に「適合」として認定された
平成31年3月26日	常磐会短期大学附属茨木高美幼稚園は、特定教育・保育施設（施設型給付）となる

(5) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在)

(単位：人)

区 分		法人本部	常磐会 学園大学	常磐会 短期大学	常磐会 幼稚園	いずみがおか 幼稚園	茨木高美 幼稚園
教 員	本 務	0	21	23	22	18	9
	兼 務	0	42	63	11	25	8
職 員	本 務	3	17	17	0	3	1
	兼 務	0	17	24	4	25	6

2. 事業の概要（部門別）

当年度の主な事業の概要【大学・短大】

(1) 施設設備関係

- ① 1号館 1～3階照明のLED化工事および、エレベータテールコード、自習室パソコン、兼任講師室印刷機、事務室前案内板の更新を行いました。
- ② 2号館室 1～3階グラウンド側窓にブラインド設置、食堂照明のLED化工事を行いました。また204LL教室の普通教室化工事に合わせて、3人掛け机導入、AV機器を更新しました。
- ③ 3号館 1階グラウンド側窓にブラインド設置工事および、ピアノ練習室に遠隔カメラを設置しました。
- ④ 1号館エントランスと図書館照明のLED化工事および、142教室のネットワークカメラ、図書館絵本架の更新を行いました。
- ⑤ 7号館 721PC教室のネットワークカメラ、72A研究室(情報)の認証・ファイルサーバー、731CALL教室のプロジェクター・書画カメラの更新を行いました。
- ⑥ 8号館大アリーナの折りたたみ椅子を更新しました。合わせて行事用ストーブを購入しました。
- ⑦ 茨木学舎休止に伴う工事を行いました。

(2) 学部・学科の事業計画の進捗状況

- ① アクティブラーニングを取り入れた学生主体の学修を展開しました。
- ② 研究室を活用し、学生と教職員とのコミュニケーションを図りました。
- ③ 地域との連携を密にし、諸行事（平野区民まつり等）に積極的に協力しました。
- ④ 平野区小学校学生サポート事業に参加しました。
- ⑤ 公立小学校教員採用試験対策の充実のため、教員採用試験対策講座を実施しました。
- ⑥ 入学前教育、入学時オリエンテーションを充実させました。
- ⑦ 学生一人ひとりに対するきめ細かい支援に努めました。
- ⑧ 学生相談室主催イベントを通して、学生相談活動を充実させました。
- ⑨ 体育祭（5月）、大学祭（10月）、合唱祭（12月）、リーダーズトレーニング（6月・11月）のいずれの学生行事も計画通り実施しました。
- ⑩ 人権啓発活動の強化を図りました。
- ⑪ 図書館の延長開館、絵本・児童書の充実により特色ある図書館づくりを図りました。
- ⑫ こどもセンターや大学祭において、広く地域への開放を推進しました。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算の推移

(単位 千円)

収入の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,612,818	1,504,195	1,408,790	1,334,441	1,141,997
手数料収入	17,225	16,272	16,146	14,552	12,557
寄付金収入	18,090	16,340	13,417	13,650	13,735
補助金収入	466,474	516,226	532,990	509,269	557,780
国庫補助金収入	75,556	92,017	74,674	67,639	43,876
地方公共団体補助金収入	110,459	123,524	118,781	113,612	66,959
施設型給付費収入	280,459	300,685	339,535	328,018	446,945
資産売却収入	0	270	0	0	0
付随事業・収益事業収入	23,985	24,737	25,160	25,266	32,960
受取利息・配当金収入	3,228	1,367	1,357	1,344	1,372
雑収入	48,020	98,734	50,425	106,872	59,739
前受金収入	162,785	159,815	142,676	123,567	86,841
その他の収入	8,546,377	553,674	403,597	354,505	380,253
資金収入調整勘定	△ 239,785	△ 272,920	△ 207,108	△ 217,891	△ 213,134
前年度繰越支払資金	3,308,564	4,450,086	3,989,515	4,064,643	4,061,922
収入の部合計	13,967,781	7,068,796	6,376,964	6,330,219	6,136,022

(単位 千円)

支出の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,098,669	1,179,409	1,164,279	1,237,579	1,209,413
教育研究経費支出	384,184	300,891	275,606	328,073	276,635
管理経費支出	142,713	119,205	118,120	124,104	133,271
施設関係支出	335,166	860,247	34,116	109,184	8,347
設備関係支出	31,085	99,114	28,554	42,663	24,895
資産運用支出	7,081,100	290,000	410,000	150,000	70,000
その他の支出	465,296	259,645	324,244	355,566	389,597
資金支出調整勘定	△ 20,518	△ 29,230	△ 42,598	△ 78,873	△ 44,927
翌年度繰越支払資金	4,450,086	3,989,515	4,064,643	4,061,922	4,068,791
支出の部合計	13,967,781	7,068,796	6,376,964	6,330,219	6,136,022

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

(2) 事業活動収支計算の推移

(単位 千円)

		科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	1,612,818	1,504,195	1,408,790	1,334,441	1,141,997
		手数料	17,225	16,272	16,146	14,552	12,557
		寄付金	19,025	16,752	13,577	14,212	13,761
		経常費等補助金	456,639	515,126	532,990	509,269	557,780
		付随事業収入	23,985	24,737	25,160	25,266	32,960
		雑収入	40,042	97,357	47,904	102,979	58,017
		教育活動収入計	2,169,734	2,174,440	2,044,567	2,000,720	1,817,072
		支出	人件費	1,090,332	1,179,678	1,159,781	1,232,820
	教育研究経費	676,632	653,506	619,551	674,789	611,145	
	管理経費	148,490	126,642	123,424	129,454	143,646	
	徴収不能額等	8,744	2,585	3,110	3,600	4,879	
	教育活動支出計	1,924,198	1,962,410	1,905,866	2,040,663	1,965,239	
	教育活動収支差額	245,535	212,029	138,701	△ 39,944	△ 148,168	
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	3,228	1,367	1,357	1,344
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			3,228	1,367	1,357	1,344	1,372
支出		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	3,228	1,367	1,357	1,344	1,372
経常収支差額	248,764	213,397	140,059	△ 38,600	△ 146,795		
特別収支	収入	その他の特別収入	190,835	2,274	72	485	70
		特別収入計	190,835	2,274	72	485	70
	支出	資産処分差額	56,168	3,794	7,408	62,607	3,129
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	56,168	3,794	7,408	62,607	3,129
	特別収支差額	134,667	△ 1,520	△ 7,337	△ 62,122	△ 3,059	
基本金組入前当年度収支差額	383,431	211,877	132,722	△ 100,721	△ 149,854		
基本金組入額合計	△ 391,790	△ 939,215	△ 12,365	△ 34,545	△ 23,289		
当年度収支差額	△ 8,359	△ 727,338	120,357	△ 135,267	△ 173,143		
前年度繰越収支差額	6,684,973	6,725,642	6,034,189	6,158,132	6,031,861		
基本金取崩額	49,028	35,885	3,586	8,996	0		
翌年度繰越収支差額	6,725,642	6,034,189	6,158,132	6,031,861	5,858,718		

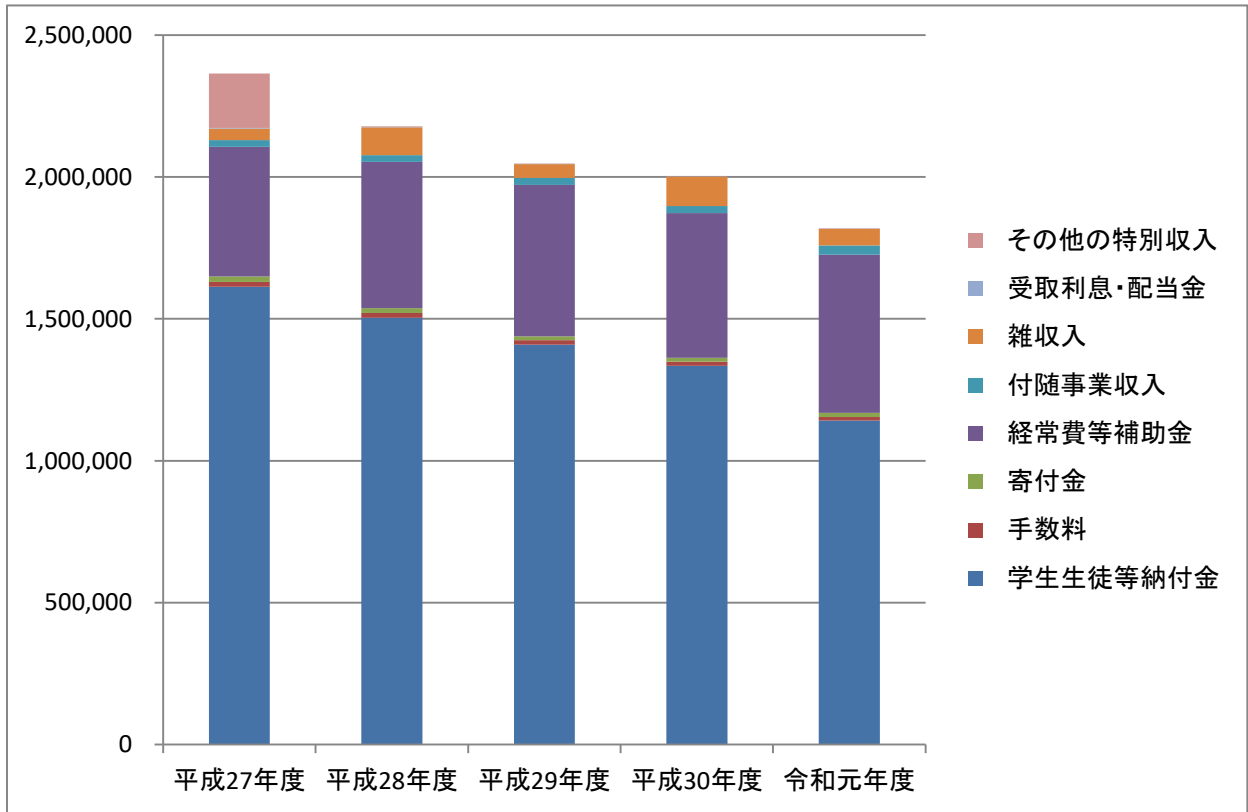
(参考)

事業活動収入計	2,363,797	2,178,081	2,045,996	2,002,549	1,818,514
事業活動支出計	1,980,366	1,966,204	1,913,274	2,103,270	1,968,368

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

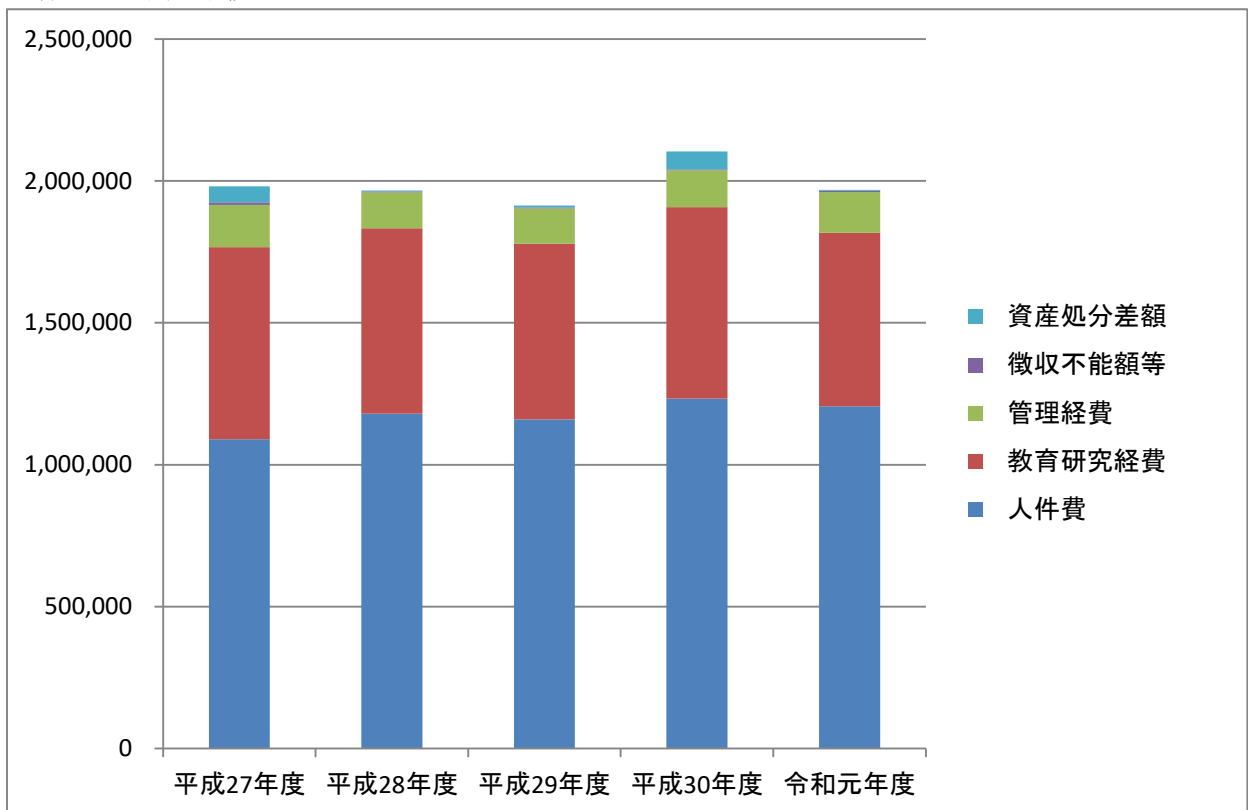
事業活動収入の推移

(単位 千円)



事業活動支出の推移

(単位 千円)



(3) 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	18,585,990	19,204,862	19,320,873	19,209,395	18,964,842
流動資産	4,495,905	4,102,092	4,115,056	4,141,478	4,160,078
資産の部合計	23,081,895	23,306,954	23,435,928	23,350,873	23,124,920

負債の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	333,918	335,563	333,585	332,719	330,596
流動負債	191,092	202,629	200,859	217,392	143,416
負債の部合計	525,010	538,192	534,444	550,110	474,012

純資産の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金	15,831,243	16,734,573	16,743,352	16,768,902	16,792,191
第1号基本金	15,719,243	16,622,573	16,631,352	16,656,902	16,680,191
第4号基本金	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
繰越収支差額	6,725,642	6,034,189	6,158,132	6,031,861	5,858,718
翌年度繰越収支差額	6,725,642	6,034,189	6,158,132	6,031,861	5,858,718
純資産の部合計	22,556,885	22,768,762	22,901,484	22,800,762	22,650,908
負債及び純資産の部合計	23,081,895	23,306,954	23,435,928	23,350,873	23,124,920

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

(4) 財務比率の推移

(単位 %)

	比率名称	算出式	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	74.2	69.1	68.9	66.6	62.8
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.5	0.8	0.7	0.7	0.8
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	19.7	23.7	26.1	25.4	30.7
支出構成	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	50.2	54.2	56.7	61.6	66.3
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	31.1	30.0	30.3	33.7	33.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.8	5.8	6.0	6.5	7.9
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額(教+管)}}{\text{経常支出}}$	—	15.5	18.3	18.3	17.2	17.5
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	16.6	43.1	0.6	1.7	1.3
収支バランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	67.6	78.4	82.3	92.4	105.6
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	11.4	9.8	6.8	△ 1.9	△ 8.1
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	16.2	9.7	6.5	△ 5.0	△ 8.2

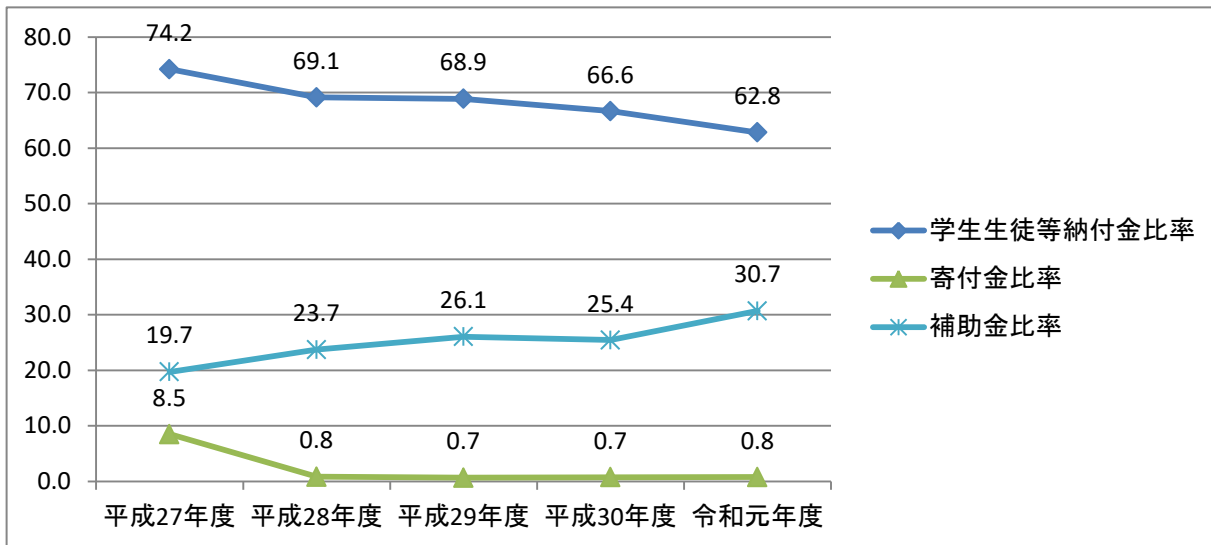
注1) 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。

△: 高い方が良い ▼: 低い方が良い —: どちらともいえない

注2) 基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。

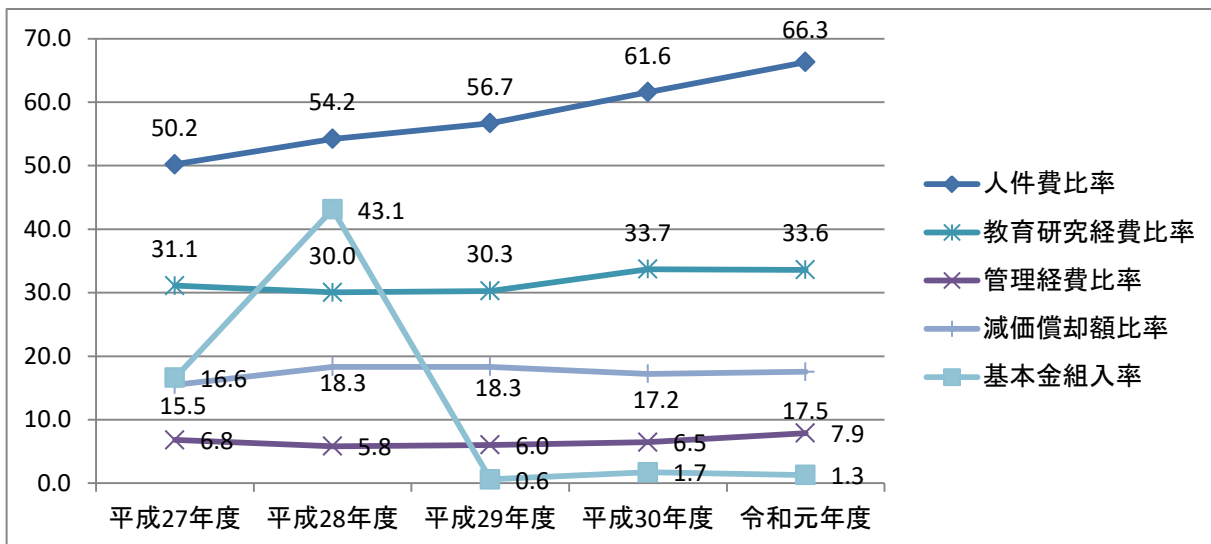
財務比率(収入構成)の推移

(単位 %)



財務比率(支出構成)の推移

(単位 %)



財務比率(収支バランス)の推移

(単位 %)

